©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



AFP時事

コロナ収束への希望

新型コロナウイルスのワクチンの実用化が始まった。コロナ対策を最優先課題に掲げる米国のバイデン次期大統領がワクチンを接種し、安全性をアピールした＝2020年12月21日、米東部デラウェア州

今年度はネットで記者研修会 リモート取材の工夫など紹介

謹賀新年。今年もよろしくお願いします。

毎年、全国から中堅・若手記者を集め東京で開催していた記者研修会だが、今回はコロナのためネットを通じ、リモート取材をテーマに先月、実施した（14、15ページに詳報）。

このなかで印象に残った一言があった。

「リモート取材は、本題から入り、本題に終わる。ムダがない」。これは、3人の記者によるリモート取材体験談のなかでの発言だ。

本題に集中できて取材効率がよさそうだが、そうでもない。「余談で取材相手の人柄や本題の真意がわかることもある。ムダ話はムダではない」。別の記者は、余談のきっかけになればと自己紹介メールを取材相手に事前送信する手法を紹介してくれた。

「PCの画面越し対話がもどかしくなり、つい熱くなる。自分の気持ちを鎮めるため、2種類のお茶を用意し、お香を焚くこともある」との〝秘法伝授〟も。このほか研修会では、機材の使用法から米国のリモートによる調査報道まで有益な情報が盛りだくさん。

記者研修会の内容は、今月末まで会員（会員社勤務者を含む）限定で無料公開中。kaiken@jnpc.or.jpにメールをいただければ視聴用URLを返送します。御社の中堅・若手記者への「お年玉」になれば幸いです。

（専務理事　土生修一）

「こんな1年になってほしい」

理事長　原田　亮介

コロナ禍との闘いに明け暮れた2020年が終わり、新年を迎えました。「よい1年でありますように」という決まり文句がこんなに胸に染みる新春は初めてです。当クラブの新年互礼会員懇親会も残念ながら中止にせざるを得ません。そこで「こんな1年になってほしい」という初夢を書き記してみました（恒例の新年10大予測と違ってどれもありそうもない話ですが、座興として笑い飛ばしていただければと）。

◇

1月　グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフトのGAFAMと呼ばれる巨大IT企業が、「社会との調和に努力する」という共同宣言を発表。デジタル化で失職した労働者らを対象に無償の研修事業を立ち上げる。ジャーナリズムを守るファンドもつくり、苦境にあるメディアの支援を始める。



自民党総裁選立候補者討論会の冒頭にあいさつする原田理事長（2020年9月12日）

2月　新型コロナウイルスのワクチンによって、新規感染者数の大幅な減少が確認される。春以降日本でも接種が始まり、東京五輪・パラリンピックが予定通りに7～9月に開かれる。インバウンドの観光客も復活し、各地がにぎわいを取り戻し始める。

3月　東日本大震災から10年。温暖化ガス削減のパリ協定に復帰した米国のバイデン政権が環境分野などで中国に協力を求める。習近平指導部も国際的な批判を抑えるため、韜光養晦（とうこうようかい）路線への回帰を探る。

4月　憲法審査会で衆議院のカーボンコピーといわれてきた参議院の見直し協議が進む。「桜を見る会」などの教訓を踏まえ、行政監視を参院の重要な役割だとする意見が与野党に広がり、首相官邸も含めた公文書保存を米国並みに厳格化する法案づくりで一致する。

5月　蓄電池の容量や寿命を大幅に改善する技術が日本で開発される。電気自動車としての活用だけでなく、住宅用電源として太陽光発電など再生エネルギーを「ためる」用途での利用が一挙に広がる可能性が高まる。

6月　「ゆでガエル」といわれた大企業の組織で外国人を含む外部人材をトップに起用する、「蛇を投げ入れる」（小林喜光三菱ケミカルホールディングス会長）人事が相次ぎ、大胆な事業再編が動き出す。

7月　東京五輪の開会式に韓国の文在寅大統領、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が出席。菅義偉首相との会談で、金委員長は国連や日本政府の経済制裁解除などを条件に拉致問題の解決とミサイル・核開発の停止を約束する。

8月　7月に中国共産党結党100年を迎えた習近平国家主席が東京五輪の閉会式に出席する。2022年2月に北京で開く冬季五輪への日本の協力を求める。尖閣諸島や台湾海峡などの緊張が和らぐ。

9月　自民党総裁選で菅総裁が再選され、衆院の任期満了を直前にして解散・総選挙になだれ込む。菅首相はデジタル庁のトップに有力IT企業の経営者を起用する。年次主義が骨身にしみ込んだ官僚組織では前例のない、30代の若手が政策立案をリードする「霞が関特区」のような役所ができる。

10月　9月末のドイツの総選挙で与党キリスト教民主同盟（CDU）が大勝する。新型コロナウイルスへの対応が評価されたメルケル首相は政界引退を撤回し、続投する。英国の離脱などで揺らいだ欧州連合（EU）の立て直しに力を発揮する。

11月　世界保健機関（WHO）が「COVID-19」の終息を宣言。内外経済は大きな痛手を受けたが、ペントアップ（繰り越し）需要が旅行や外食などを中心に盛り上がる。

12月　コロナ禍で広がったリモートワークが定着し、東京から地方に移住する流れが加速する。大幅に落ち込んでいた結婚数も回復に向かい始める。もともと婚姻件数は70年代には年間100万組以上あったが、最近は年間60万件を切る水準まで落ち込んでいた。結婚増加が出生数の増加につながることへの期待が高まる。

（はらだ・りょうすけ　日本経済新聞社論説主幹）

「時代が私に追いついてきた」
河野太郎　行革担当相

２０２０年最後の会見ゲストとして、菅政権で注目度が高い河野太郎行政改革担当相が登場した（12・25）。

冒頭、80年代後半に富士ゼロックス社員として郊外型サテライトオフィス立ち上げに関与した経験を振り返り、「コロナでテレワークが注目されているが、ようやく時代が私に追いついてきたな」と笑った。

「デジタル化というと、機械が人間を支配するチャップリンの映画『モダン・タイムス』を連想する人がいるが、これは違う。人間がやらなくてよいことはＡＩに任せ、人間は人に寄り添うことに集中する。そのためのデジタル化だ」と強調した。

またデジタル化により、行政は集団だけでなく個人を対象にできると指摘した。

「デジタル化で個人の健康や収入が把握できれば、個人が困難な状況になった場合、行政が申請を待たずに支援を提供できるようになる」

大きな反響を呼んだ「ハンコ改革」については、「印鑑証明書のある押印は別だが、だれでも押せる認め印は前例踏襲だけで意味はないので廃止した。みんなわかっていたので大きな反対はなかった」と語った。



国家公務員の働き方改革に対しては、「『公務員にサービス残業はない』というのが人事院の建前だが、（霞が関の）在庁時間では20代総合職で3分の1が過労死ラインを超えているといわれている。しっかり改革したい」と意欲をみせた。

原発から「桜を見る会」問題まで、さまざまな質問に対し、言いよどむこともなく歯切れよく回答した。

「デジタル庁会見」、2カ月で7回

菅新政権の看板政策であるデジタル庁新設について、「デジタル庁とマイナンバー」のタイトルで、11月、12月で計7回の会見を行った。

人選はこの分野に強い竹田忠企画委員（ＮＨＫ解説委員）が中心となり、マイナンバー制度に深く関与した官僚や、権利保障の観点から懸念を抱く情報公開の専門家など、多角的、かつ詳細に話を聞いた。

12月の会見で印象に残ったゲストの言葉をあげてみる。

「デジタル分野で世界的競争の真っ最中にハンコの議論をしている場合か。議論に技術屋の視点が足りない。日本のデジタル化は過去の機能を引きずりすぎる」（越塚登・東大大学院情報学環長）

「マイナンバーカードは運転免許証や健康保険証の代わりにもなるがもっと有効な活用ができるはず。みんなでアイデアを出しカードを育ててほしい」（手塚悟・慶應大学教授）

予想アンケート実施、互礼会は中止

これからの1年を占う恒例の予想アンケート。投票用紙を今号と一緒にお送りしました。

アンケートの成績優秀者は、例年、新年互礼会員懇親会で表彰していますが、今年はコロナで互礼会が中止となったため、表彰式も行いません。これまで互礼会に出席して会場でアンケートを記入していた方も今年はホームページ、ファクス、郵送でご投票ください。

（事務局）

目次

▼新年にあたって　理事長　原田亮介　2
▼新春随想　第18代理事長　小田尚　4▾5
▼クラブゲスト　越塚登　東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長／手塚悟　慶應義塾大学教授／石井健　東京大学医科学研究所教授　6
▼会見リポート　三木由希子　情報公開クリアリングハウス理事長／梅本和義　国際交流基金理事長／森信茂樹　東京財団政策研究所研究主幹／浅見靖仁　法政大学教授／長谷川秀樹　国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長／柳美里　作家　6▾9
▼マイBOOKマイPR　9
▼ワーキングプレス　秋篠宮さま、眞子さまご結婚容認発言　日本テレビ放送網　笛吹雅子　タイ反政府デモ　朝日新聞社　貝瀬秋彦　10▾11
▼新・列島報告　栃木県・那須塩原　入湯税引き上げでＰＣＲ検査　下野新聞社　石田聡　12
▼被災・防災・減災　最前線　知事、「ダムあり」に方針転換　熊本日日新聞社　野方信助　13
▼記者研修会　14▾15
▼記者ゼミ　15
▼リレーエッセー　自民党幹事長・野中広務さん　朝日新聞社　小村田義之　16
▼寄稿　『住田文庫』を上梓して　産経新聞社　湯浅博　17
▼写真回廊　20

「戦後70年談話」を巡る攻防
安倍氏は「侵略」を認めた

小田　尚
（日本記者クラブ18代理事長
元読売新聞論説主幹）



長期政権を築いた安倍晋三前首相が昨年9月に病気辞任した際、その功績の一つとして挙げられたのが２０１５年8月14日に発表された「戦後70年談話」だった。

読売新聞の報道によれば、安倍談話のポイントは次の通りだ。

▽日本は先の大戦への深い悔悟とともに、事変、侵略、戦争を二度と用いず、植民地支配から永遠に決別すると誓った▽先の大戦の行為に「痛切な反省」と「心からのおわびの気持ち」を表明した歴代内閣の立場は揺るぎない

▽寛容の心で、日本との和解に尽力してくれたすべての国々と人々に感謝する▽日本は「積極的平和主義」の下で、世界の平和と繁栄に貢献していく

個人的には、安倍前政権下では安全保障関連法成立を巡る攻防と並ぶ、最大級の政治イベントだったと思う。安倍談話に対する内外の評価が、国内政局や首脳外交に直結しかねなかったからだ。

結果的に、安倍氏は当初の歴史観に固執せず、各方面の声に耳を傾けて歴史を勉強し直し、国民を統合する方向に持っていった。そこには、報道や社説を挟んで首相官邸との駆け引きもあった。

その意味で、70年談話に関わった兼原信克元内閣官房副長官補が雑誌「外交」２０２０年９／10月号のインタビューに応じ、こう語ったことには違和感を覚えた。

「戦前から日本人が求めていた人種、宗教、民族などに関係ない自由で平等な国際社会が間違っていたわけではない。これが70年談話で示された新しい世界観で、国民には広く受け入れられた」

「旧態依然の一部マスメディアが『四つのキーワード』云々という小手先の報道に終始して、談話全体の歴史観・世界観に踏み込まなかったことは残念だった」

■首相は「侵略」を避けたいのか

確かに当時の報道は、読売新聞を含めて戦後50年の村山談話にあった「侵略」「植民地支配」「反省」「おわび」という四つのキーワードが70年談話に盛り込まれるかどうかに焦点を当てていた。

だが、そうさせたのは、安倍氏だったのではないか。自分の談話に「侵略」と書くことに極めて消極的だったからだ。

安倍氏は13年4月、国会で「侵略の定義は、学界的にも国際的にも定まっていない」と発言した。その年暮れには首相として初めて靖国神社に参拝している。

15年4月20日のＢＳフジの番組では、安倍談話に「侵略」や「おわび」を盛り込むかを聞かれ、こう否定的な考えを示していた。

「戦後50年の村山談話と60年の小泉談話と同じことを言うなら談話を出す必要はない。歴史認識については引き継ぐと言っている以上、もう一度書く必要はない」

これに対し、読売は4月22日の社説に「首相は『侵略』を避けたいのか」との見出しを掲げ、「戦後日本が侵略の非を認めたところから出発した、という歴史認識を抜きにして、この70年を総括することはできまい」と指摘した。

侵略の定義については、国際法上、様々な議論があるのは事実だが、少なくとも１９３１年の満州事変以降の旧日本軍の行動が侵略だったことは否定できない。

日本が世界で初めて戦略的に戦闘機から爆弾を落とし、無辜（むこ）の市民を殺害したことも、押さえなければならない。31年10月、石原莞爾（かんじ）が率いた関東軍による中国東北部・錦州爆撃である。

これは民間人に対する無差別・無警告の空爆だった。日本は戦線

不拡大を表明した後に、11機で25キロ爆弾を75回落としたという。空爆は上海、南京、重慶へ対象が広がり、重慶では3000人から万単位に死者を増大させている。

無差別・無警告の空爆は、1936年3月、イタリアがエチオピア制圧に使用し、37年4月のドイツによるスペイン・ゲルニカ爆撃に及んだ。日本は、東京大空襲、広島、長崎への原爆投下という形で「報復」されたとも言える。

日本は1952年のサンフランシスコ講和条約で、日本の戦争は違法な侵略戦争だったと認定した東京裁判の判決を受け入れて独立を果たした。こうした史実を踏まえないと、日本の侵略を否定する議論が出てきかねない。

「歴史修正主義」の疑念晴らす

安倍氏の手元には、読売新聞戦争責任検証委員会による『検証 戦争責任Ⅰ』『Ⅱ』(中央公論新社)もひそかに届けられた。

最終的に、安倍談話には四つのキーワードがすべて入った。

2015年8月15日の読売社説は、談話を受け、こう書いた。

「『侵略』の客観的事実を認めることは、自虐史観ではないし、日本を貶めることにもならない。むしろ国際社会の信頼を高め、『歴史修正主義』といった一部の疑念を晴らすことにもなろう」

「侵略」を認めたのは、戦後70年談話に関する有識者懇談会で座長代理を務めた北岡伸一国際大学長(当時)の存在も大きい。

北岡氏は15年3月9日、都内でのシンポジウムで「たくさんの中国人を殺して誠に申し訳ない、ということは、日本の歴史研究者に聞けば、99%がそう言う。私は、安倍首相に『日本は侵略した』と言ってほしい」と語っている。

これで北岡氏の身辺警護が強化されたが、その後も懇談会での議論をリードし、8月6日の報告書には「大陸への侵略を拡大し、世界の大勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」と明記された。

安倍談話には、日本が「国際秩序への挑戦者となってしまった過去」もきちんと記されている。

1000万人が戦死した第1次世界大戦後、世界は国際連盟を創設し、不戦条約を結んだ。戦争の違法化という潮流が生まれた。

世界恐慌が襲い、欧米が植民地を巻き込んだ経済のブロック化を進めると、日本は行き詰まりの行使で打開しようとした。

日本は世界の大勢を見失い、満州事変、国際連盟脱退で新しい国際秩序への挑戦者になった。針路を誤って、敗戦した――と。

こうした談話の歴史認識を、米国は高く評価した。中国、韓国は批判しても抑制的だった。

国民のコンセンサスの契機に

村山談話と小泉談話は「私」が主語なのに対し、安倍談話は自分の言葉で「おわび」していないという批判があったが、的外れだ。安倍談話は、直接話法と間接話法の二重構造になっている。

直接話法の「深く頭を垂れ、痛惜の念を表す」は、2000年2月16日のドイツのヨハネス・ラウ大統領がイスラエル国会で演説した時、ホロコーストについて「謙虚に頭を垂れ、赦しを乞う」とした言葉を元にしている。

間接話法としては、村山談話からの引用によって「我が国は」という主語で日本が先の大戦について「痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明してきた」と明記した。これなら左派から中道まで広く安倍談話を支持できる。

おわびはこれきりというのも重要だった。安倍談話には、戦争に何の関わりのない世代に「謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」とあり、右派も納得した。

安倍氏は、談話発表時の記者会見で「できるだけ多くの国民と共有できることを心掛けた」と語った。読売新聞世論調査では、談話への支持が不支持を大きく上回った。安倍氏はリスク・コントロールに成功し、政局を封印した。

後日、首相官邸筋に「あの談話は、ほぼ読売―北岡のラインでまとめられた」と聞いた。

振り返れば、安倍談話は、国内的には歴史認識を巡る左右の対立に一定のピリオドを打ち、国民のコンセンサスが生まれる契機と土台になり得たのではないか。

おだ・たかし　1951年生まれ　78年読売新聞社入社　東京本社政治部長　調査研究本部長　専務取締役論説委員長　副社長・論説担当(グループ本社論説主幹)などを経て　2018年退職　調査研究本部客員研究員　国家公安委員会委員　17年から18年まで日本記者クラブ理事長

「デジタル庁とマイナンバー」④

三木　由希子

情報公開クリアリングハウス理事長

12月1日

透明性確保、権利保障が大前提

これまでは、恐る恐る足を踏み出していたマイナンバーやマイナンバーカードの活用。それが、コロナ禍に背中を押され、政府がやりたいことができるようになっている。政府はひたすら「便利で効率的になります」とメリットを連呼し、アクセルは全開。でも、負の側面はないのか？リスクが顕在化したとき、ブレーキはかけられるのか？

市民の知る権利の確立をミッションに掲げるNPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は、こんな問いを立てた。2015年10月、いわゆる「マイナンバー法」が施行された際にも、「透明性の欠如したマイナンバー利用議論は公正性を欠いている。そのことそのものがプライバシーへの脅威だ」という声明を発表している。



許容されやすい範囲で制度を導入し、国民に慣れてもらう。経済的メリットや利便性の向上というインセンティブで徐々に利用を広げていく。だが、その先には公正で人権が尊重される社会が実現する保証はどこにもない。

マイナンバー制度も、それを活用したデジタル化も、あくまで手段である。より公正な社会を実現するのか、国民の権利はより保障されるのか、マイナンバーはそのために役に立つのか、といったポイントこそ、議論すべき対象であるはずだと説いた。

司会者はこんな質問をした。マイナンバーを銀行口座にひも付けるだけでなく不動産登記でも活用して資産を把握、「応能負担」を徹底するために活用すべきではないか。人口減少社会で公正な負担と給付を実現するインフラとして欠かせないと、政府は正直に言うべきではないか――。これに対して、三木氏は、効率的な社会保障の運営は必要としながらも、行政の透明性の強化、本人の権利保障とセットでなければならないと述べた。政府がそれをどこまで本気でやるのか見えてこないのに、個人情報の連携と流通が拡張していくのは問題があると指摘した。

朝日新聞社編集委員　浜田　陽太郎

下記のゲストの会見リポートは
6～9ページに掲載しています

三木　由希子　情報公開クリアリングハウス理事長

■12・1（火）「デジタル庁とマイナンバー」④／司会：竹田忠委員／出席：会場11人、オンライン38人

梅本　和義　国際交流基金理事長

■12・16（水）記者会見／司会：出川展恒委員／出席：会場35人、オンライン34人

森信　茂樹　東京財団政策研究所研究主幹

■12・17（木）「デジタル庁とマイナンバー」⑦／司会：藤井一明委員／出席：会場12人、オンライン38人

浅見　靖仁　法政大学教授

■12・18（金）「揺れるタイ　反政府デモの行方は」／司会：鶴原徹也委員／出席：会場14人、オンライン32人

長谷川　秀樹　国立感染症研究所 インフルエンザウイルス研究センター長

■12・21（月）「新型コロナウイルス」㊸　ワクチン開発の現状（1）／司会：内城喜貴委員／出席：会場29人、オンライン84人

柳　美里　作家

■12・23（水）記者会見／司会：五味洋治委員／出席：会場37人、オンライン67人

河野　太郎　行政改革担当大臣　3ページ掲載

■12・25（金）記者会見／司会：川戸恵子委員／出席：会場27人、オンライン51人

越塚　登　東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長



「エクセルの計算、パワポの作り込みなどで世界をびっくりさせるデジタルの高度活用が日本でなされている。ただネット普及以前の技術に合わせて作り込まれてしまった点が遅れの一因に」と指摘。「デジタル化は時間が必要、すぐに結果を求めないで」と注文も。

■12・7（月）「デジタル庁とマイナンバー」⑤／司会：小林伸年委員／出席：会場21人、オンライン45人

手塚　悟　慶應義塾大学教授



送信元偽装、データ改ざんなどを防ぐトラストサービスの強化を力説。「サイバー空間は性悪説の世界。しかし日本はEUに比べ電子情報保護が大きく遅れている」と警告、「関連法を整備し、技術をベンチャー任せにせず国家技術標準機関の新設を」と提案した。

■12・11（金）「デジタル庁とマイナンバー」⑥／司会：藤井一明委員／出席：会場17人、オンライン36人

石井　健　東京大学医科学研究所教授（オンライン登壇）



日本のワクチン開発の国際的遅れは「予算が米中と比べ10分の1以下、産学官民の連携欠如などによる」。しかし「日本製ワクチンは安全性が評価され国際的ブランド力がある。急がば回れでワクチン輸出国を目指せ」。小説『雪の花』（吉村昭）の推薦も。

■12・22（火）「新型コロナウイルス」㊹　ワクチン開発の現状（2）／司会：村山知博委員／出席：会場13人、オンライン79人

梅本　和義　国際交流基金理事長

TPP11を世界貿易の模範に

12月16日



総人口5億人、世界のGDPの約13％を占める巨大市場、環太平洋経済連携協定（TPP11）。事務方トップとして交渉にあたった梅本氏は「ハイスタンダードでバランスのとれた21世紀型のルールを世界に広げていくこと」が加盟国の共通認識と強調する。

TPPは2015年に米国を含む12カ国で大筋合意に至ったものの、17年にトランプ政権が離脱を表明。急遽、米国抜きの11カ国で再協議することとなった。その際、日本は自国の利害関係だけではなく、A国とB国の間を取り持つ調整役として奮闘。「9割方のエネルギーは日本独自のアジェンダ（議題）というよりも、高い水準のルールを保ったうえで各国が合意できる答えを見いだす努力に費やされた」と梅本氏は当時の苦労を語る。日本の外交史でも例がない難交渉を乗り切り、翌18年1月、実質的に妥結。くしくもトランプ大統領がTPP離脱を表明してからちょうど1年後のことで、貿易交渉としては異例のスピード決着だった。

梅本氏は交渉がまとまった背景に、「5年以上かけた交渉を無為に終わらせたくないという加盟国共通の思いがあった」としたうえで、辛抱強く各国の主張を聞き、ワガママを言わずに交渉をまとめた日本の存在が大きいと指摘する。

今後の追加加入については「TPPのルールを守る国については前向きに対応する」という姿勢のもと、関心を示している英国やタイが正式に手を挙げるのを待っている。注目される中国については「ルールに基づいた貿易に中国が今以上に関心を示すなら結構なこと」と評価するが、米国やEUのみならず、オーストラリアとも貿易戦争を繰り広げる中国の本心はうかがいしれない。また、米国で誕生するバイデン政権の通商政策の行方も見通せず、不透明な状況が続く。

新型コロナ禍で世界の分断が深刻化するなか、TPPが協調の礎となれるか。その真価が問われている。

TBSテレビ報道局経済部　後藤　大希

「デジタル庁とマイナンバー」⑦　森信　茂樹　東京財団政策研究所研究主幹

デジタルセーフティーネットを

12月17日



5年前のマイナンバー開始時の連続会見に続いて、ただ一人今回も再登壇いただいた。

菅政権の看板政策として、デジタル化とマイナンバー推進が強力に進められているが、森信氏によればデジタル化は「手段」、マイナンバーは「ツール」。これでどのような政策を行うかが重要だと指摘。その新たな政策として自らの命名による「デジタルセーフティーネット」が必要だと説く。

日本型雇用の変容と働き方の多様化で、雇われない働き方＝フリーランスが増えている。課題はコロナ禍で顕在化したように収入が不安定なことと、そうした収入の状況を証明しにくいこと（持続化給付金を巡って、フリーランスの不正受給が問題となったが、こうしたことが〝悪用〟を許す背景になっている）。また発注元との契約内容が曖昧だったり、契約文書が存在しないことも多く、トラブル多発の原因となっている。

マイナンバー制度の大きな柱であるマイナポータルが「デジタルセーフティーネット」としてここで大きな役割を果たすと森信氏は指摘する。マイナポータルは、カードを使ってアクセスするオンライン行政サービス。番号制度の後発組である日本が「2周遅れでトップランナー」になったと森信氏が表現する日本独自の仕組みだ。発注元やプラットフォーマーが、フリーランスに発注したり、仕事を仲介する場合は契約文書や報酬などのカネの流れを、各人のマイナポータルに必ず登録させるようにする。そうすれば契約トラブルの解決や防止、それに所得に応じた支援なども将来可能になってくる。

社会が大きく変わろうとしている時に必要なのは数値目標ではなく、新しい発想や仕組みだ。働き方改革で残された課題をマイナンバー制度を駆使して前進させる。旧大蔵省で納税番号の検討を担当して以来30年という、森信氏の番号研究の厚みと広がりを展開していただいた90分だった。

企画委員　NHK解説委員　竹田　忠

「揺れるタイ　反政府デモの行方は」

浅見　靖仁

法政大学教授

12月18日

王政改革、前国王にも批判が



10年以上にわたり、攻守所を変えながら反政府デモが繰り返されたタイ。これまでは、政権を追われた側が首都バンコクの繁華街や空港などの主要施設を占拠して相手陣営に対する批判を展開してきたが、今回は様相が大きく異なる。法政大の浅見靖仁教授は、運動の中心が学生であり、タイではタブーとされてきた王政改革にまで踏み込んでいる点が特徴だと指摘する。

タイでは2006年のクーデターで失脚したタクシン元首相を軸に、支持派と反対派が互いの政権を批判する形で争ってきた。しかし、対立が先鋭化することはあっても、「政権争い」の域は出なかった。

浅見教授は現在の反政府運動が「プラユット首相辞任」「新憲法制定」に加え、「王政改革」を要求していると説明。タイには不敬罪があるだけでなく、王室の在り方に関する議論自体がタブー視されていた。さまざまな「奇行」が伝えられ、ドイツでぜいたくな暮らしを続けるワチラロンコン国王に対する不満がこうした要求につながったとの見方もあるが、浅見教授は「それだけではない」と語る。批判の矛先は、国民に敬愛されてきたはずの故プミポン前国王にも向けられているのだ。

運動の始まりは、14年5月のクーデターにさかのぼる。首謀者で現在も政権に居座るプラユット首相に対する批判は、これまで繰り返されたクーデターを承認してきたプミポン前国王の責任を問う声へと高まった。運動の中心が「Z世代」と呼ばれる1997年以降に生まれた若者たちで、前国王が国をまとめてきたという実感に乏しいことも影響したと分析する。

運動はあくまで「王政改革」であり、王政の打倒ではない。それでも、実現には大きな壁があり、妥協点を見いだすのは困難だ。浅見教授は今後、経済の停滞がさらなる政治混乱を招く可能性もあると警告した。

時事通信社社会部長　岡部　哲雄

「新型コロナウイルス」㊸

長谷川　秀樹

国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長

12月21日

適切に理解して接種へ準備を



新型コロナウイルスが出現して1年が経過、拡大が止まらない。この段階でワクチン開発が早く進み、接種がすぐ始まった。これも史上初めてだ。流行の将来を左右するワクチンについて、国立感染症研究所でワクチン開発に関わる長谷川秀樹さんが解説した。

コロナウイルス粒子から突き出たスパイクがワクチンの標的タンパク質になる。ワクチンは核酸、ウイルスベクター、不活化、弱毒生、組み替えタンパク質の5種類がある。課題として、類似のコロナウイルスのワクチンや動物モデルが存在しないこと、安全面での最大限の注意、短期間で大量に安価な供給などを挙げた。

感染研は有効性を分析する抗体測定法、感染する動物モデルのマウスを確立した。さらに長谷川さんらは昆虫細胞のタンパク質合成系を使ってワクチン候補の免疫抗原を作り、塩野義製薬が12月から国内で臨床試験を始めた。

世界で先行するのは全く新しい核酸のメッセンジャー（m）RNAワクチン。不安定で壊れやすいmRNAを脂質ナノ粒子に包んでカプセル化する新技術がここ数年急発展した時に今回のパンデミックが起きた。米ファイザー・独ビオンテックと米モデルナがそれぞれ開発し、欧米で緊急使用が12月に許可された。

日本でもファイザーが承認を申請しており、早ければ2月から接種が可能になる。治験で効果は1回目の接種から10日以降に現れ、95％と極めて高いが、接種開始後に重いアナフィラキシーショックも一部に出た。「治験データは接種後3カ月までで、長期の影響は分かっていない」という。

長谷川さんは「欧米ではあくまで緊急使用許可であり、正式承認ではない。日本は数カ月遅れる分、外国の市販後調査の結果を参考にできる。副反応の頻度も含め、適切に理解して接種に向けた準備をすべきだ」と提言した。

共同通信社客員論説委員　小川　明

柳　美里　作家
「私は内視鏡になりたい」

12月23日



昨年11月に全米図書賞の翻訳文学部門を受賞した福島県南相馬市在住の作家、柳美里さんが、創作の背景や、震災10年を前にした被災地の状況などについて語った。

柳さんはまず、受賞時の地元の反応を話した。「想像以上に反響が大きかった。地元の人から『震災でつらいことばかりだったけど、うれしくて泣いた』と言われ、小説を書いていて良かったと思った」

２０１１年４月、柳さんは南相馬市を訪問。翌年３月から地元の臨時災害放送局でラジオ番組を始め、約６００人の話を聞いた。15年には同市に移住し、18年、ブックカフェ「フルハウス」を開いた。全米図書賞受賞作『ＪＲ上野駅公園口』は、住民との対話から生まれた物語だ。南相馬出身の男性が東京へ出稼ぎに出てホームレスになる。高度経済成長の影の部分に光を当てた。

会見では次作の構想にも言及し、「南相馬でホームレスが増えている。除染作業の方には身寄りのない人もいる。引き取り手のない遺骨の話を書きたい」と述べた。また、「私が内視鏡になって、その人物の心の中を映したい」と小説家としての気構えも語った。

新型コロナウイルスの感染拡大は、被災地にも深刻な影響を与えている。人同士の接触を避けるため、さらに人とのつながりが断絶し、高齢者が多い中で医療体制も逼迫しているという。「今は（外から）来ていただいて、地元の人と話してほしいとは言えない。収束するまで思いを寄せていてほしい」と訴えた上で、「孤独死や自死が増え、コロナは社会構造の歪みや矛盾をあぶり出している。いつか収束するときは、この歪みを解きほぐし、編み直す社会につながればいい」と願った。開催が延期されている東京五輪について質問が及ぶと、「なぜこの時期か。被災地の状況を見てから決めてほしかった」と静かに憤った。

毎日新聞社学芸部　棚部　秀行

マイBOOKマイPR

『連帯の時代　コロナ禍と格差社会からの再生』
伊藤　千尋（朝日新聞出身）

変革への原動力を描く

日本の戦後は終戦から始まったが、イタリアは戦時中に戦後を開始した。統制の時代に市民が蜂起できたのは、縦社会の日本と違って横の連帯の社会を築いたからだ。東欧革命から30年後のドイツを再訪し、「もの言えぬ社会」を覆したライプチヒの若者たちの最初の一歩を紹介する。「歌と人間の鎖」でソ連から独立したバルト三国も。社会格差が広がる世界に拡散したコロナ禍の影響。今や新たな社会変革の手段となったＳＮＳによる「グレタの法則」にも注目した。



新日本出版社
1,870円

『ルポルタージュ　イスラムに生まれて　知られざる女性たちの私生活』
金子　靖志（読売新聞社前エルサレム特派員・現政治部）

イスラム圏女性たちの「隠れた姿」

黒い布で全身を覆い、スカーフで髪を隠す。日本では珍しい身なりに、距離を感じてしまう人は少なくないだろう。中東やアフリカのイスラム圏の女性たちは、どのような人生を送っているのか。本書は、そんな疑問に答えようと、読売新聞の中東特派員５人が３年かけて取材し、女性たちの「隠されてきた姿」を描いた渾身のルポルタージュである。イスラム圏との関係が強まる日本で必読の一書としてお勧めしたい。



ミネルヴァ書房
2,640円

『愛国とナチの間　メルケルのドイツはなぜ躓いたのか』
高野　弦（朝日新聞社前ベルリン支局長）

「健全なナショナリズム」は可能か

Ｇ７のリーダーで最長の任期となったドイツのメルケル首相が２０２１年秋に政界を去る。彼女を追い詰めたのは、何だったのか。反メルケルの政治勢力を取材すると、リベラル民主主義の名のもとで深まった人間の疎外の問題、アイデンティティーへの危機感が見えてきた。かつてこの国を支配した狂気の歴史は、繰り返されるのだろうか。ポストメルケル時代の展望、日本がこれから直面するであろう移民社会の厳しい現実も描いています。



朝日新聞出版
1,650円

眞子さまご結婚

秋篠宮さま容認発言 それでも見えない先行き…

笛吹　雅子（日本テレビ放送網解説委員）

昨年11月20日午前10時。秋篠宮さまの55歳の誕生日（11月30日）を前にした記者会見が赤坂御用地内の赤坂東邸で始まった。２０１７年９月、長女の眞子さまと小室圭さんが婚約内定会見で幸せの笑みをみせられたのと同じ部屋。新型コロナウイルス対策のため、大きく放たれた窓からは風が入り、時折、御用地の外を走る車の音が聞こえていた。

眞子さまのご結婚に関する質問は代表質問の３問目だった。「結婚を認めるということです」。秋篠宮さまは記者を見て、はっきりと話された。思いがけないストレートな言葉にはっと驚き、身を乗り出した。

しかし、続いた言葉は、「結婚は憲法に規定があるように両性の合意のみに基づく」「多くの人が納得している状況ではない」「きちんと話すことは大事」というもの。小室さん側の対応に納得されていないことが伝わってきた。淡々と話す様子から感情は伝わらず、むしろ感情を押しとどめようとされているように感じられた。

３年前の眞子さまと小室さんの婚約内定会見は約12分間。代表質問だけだった。何度も見つめ合うお二人の言葉はよどみなく、入念に準備して臨まれたことが分かる会見だった。カメラに臆するような、緊張した様子は見られなかった。印象に残っている眞子さまの表情がある。会見が終わって退出した後、小室さんの方を見てにこっとほほ笑まれた。ドアの隙間から見えた〝オフ〟の表情。小室さんをねぎらい、会見の出来に満足し安堵されているような笑顔だった。仲の良い、お二人の距離感も感じられた。その後、小室さんの母親の金銭トラブルが報じられ、18年２月、一般の結納にあたる「納采（のうさい）の儀」まで１カ月を切る中で延期が発表された。



誕生日を前に記者会見する秋篠宮さま（2020年11月20日／東京・元赤坂の赤坂東邸／日本テレビ放送網提供）

「結婚と婚約は違う」とは

「納采の儀を行うことはできない」。秋篠宮さまは眞子さまのご結婚について聞かれるたび、率直に答えられてきたと思う。今回の会見では、「結婚と婚約は違う」という考えを示された。これまで「婚約の儀式」については触れても、「結婚」そのものへの言及は控えられてきたことを踏まえると、初めからそうお考えだったのだろう。結婚は両者の合意によるが、両家の結びつきとなる婚約の儀式を行うには、多くの人の納得と祝福が大事であり、儀式を行えないこともあると。

残念なのは、発言が撮影終了後だったため、映像には無いことだ。宮内記者会は会見の全収録を求めてきているが、映像があれば、もっと秋篠宮さまの真意が伝わったのではないかと思う。

眞子さまのご結婚に関する記事が続いている。ネットへのコメントの書き込みもすごい量だ。国費からの「一時金」には特に厳しく、皇室そのものに及ぶ感情的な意見も少なくない。個人の「結婚の自由」を超えた難しさを感じている。

宮内庁長官も異例の発言

秋篠宮さまの誕生日から10日後の12月10日、西村泰彦宮内庁長官は「説明責任を果たすべき方が果たしていくことが極めて重要」と、小室さん側への対応を定例会見で求めた。日頃、宮家のプライベートな問題には言及しない宮内庁には異例なことだった。前日に小室さんの代理人と面会した上での発言で、ご結婚までに国民感情を和らげたいという強い危機感があるのだと思う。では宮内庁が対応に乗り出すかといえば、方法も含めて小室さん側にお任せだ。小室さんの米国での勉学はまだ続く。「人の家のこと」と秋篠宮さまが一線を画されるなか、「納采の儀」が行われるかどうか、なお先行きは見通せないままだ。

うすい・まさこ▼１９９１年入社　アナウンス部を経て　２００２年報道局社会部に異動　12年12月から宮内庁担当

タイ　反政府デモ

王室改革要求、タブー破る若者たち
変わる意識、出口は見えず

貝瀬　秋彦（朝日新聞社アジア総局長）

２０２０年10月下旬、バンコク中心部の路上で「ファッションショー」が開かれた。赤じゅうたんに現れたのは、ワチラロンコン国王やファッションデザイナーである王女に扮した若者たち。王女のブランドのショーが開かれるのに合わせて揶揄し、税金が王女の個人事業に使われている疑いを指摘するパフォーマンスだった。

ついこの前まで王室をからかったり、批判したりする催しが公然と行われることなど想像すらできず、しばし、あっけにとられながら眺めていた。だが今や、反政府デモで若者らが王室改革を訴え、そのあり方を議論するのは日常の光景だ。

オンラインでデモ隊の要求伝播

私が初めてタイで勤務した２００４～７年は、プミポン前国王が健在だった。各地を行脚し、王室プロジェクトなどを通じて国民の心をつかんだとされる前国王は、広く尊敬を集める存在だった。当時も王室への不満や批判がまったくなかったわけではないが、それは密室での「ひそひそ話」でしかなかった。

だが、今回は様相が違う。若者たちは、不敬罪があることもいとわずに声を上げ始めた。人権派弁護士が口火を切り、一部の学生らが不敬罪の廃止や王室予算の削減、政治への不介入といった具体的な要求を掲げると、一気に支持が広がった。

前国王の死去で16年に即位した現国王はふだんはドイツで暮らし、国民の前にほとんど姿を見せてこなかった。その一方で、自らの権限を強める動きを繰り返してきたことも、王室改革の議論に火が付く背景にはあった。

タブーを破った王室改革の議論には、ＳＮＳやオンラインメディアが果たした役割が大きい。タイの大手メディアがなかなか詳細な報道に踏み切れないなか、ＳＮＳに流れる情報や、オンラインメディアによる集会の生中継でデモ隊の要求が伝わっていった。「みんな同じことを考えていると確認できた。私たちの世代には王室だけが特別という思いはない」という高校生の話をデモの現場で聞き、「時代は変わりつつある」との思いを強くした。

ユーモアあふれるデモ参加者

デモ隊は軍事政権の流れをくむプラユット政権の退陣、軍政下で定められた憲法の改正なども求めているが、いずれも政権側には受け入れがたく、時に警官隊から放水や催涙ガスを浴びる。私も何度かその場に居合わせ、催涙ガスで痛む目をペットボトルの水で洗い流した。



タイで続く反政府デモでは、「黄色いアヒル」がシンボルになっている（2020年11月29日／バンコク／筆者撮影）

それでも、デモに参加する若者たちは総じて明るく、ユーモアにあふれている。デモのシンボルになった「黄色いアヒル」は、一部の参加者が放水の盾にアヒルのゴムボートを使ったのがきっかけだった。それ以来、デモには毎回のようにアヒルが「英雄」として登場し、演説者もアヒルの着ぐるみで声を上げる。デモの周辺には数々の屋台がどこからか集まってきて、さながら縁日のような雰囲気だ。

２月に始まったデモは、新型コロナウイルスの感染拡大でいったん下火になったが、感染抑え込みの成功を受けて７月に再燃。すでに半年近くになるが、デモ隊は越年を宣言している。政権側は、有罪になれば最長で禁錮15年となる不敬罪をちらつかせて圧力をかけるが、リーダーらは「時代は私たちに味方している」とひるむ様子はない。

ただ、年配者を中心に王室改革に触れることを嫌う人も多く、王室や政権側にも譲歩の兆しはない。「出口が見えないですねえ」。専門家の方々と、こんな会話を交わす日々が続いている。（12月25日記）

かいせ・あきひこ▼1989年入社　大阪社会部　アジア総局員（バンコク）　ソウル支局長　国際報道部次長などを経て　2017年４月から現職

新・列島報告62　栃木県・那須塩原市

入湯税引き上げでPCR検査

コロナ禍の「新観光モデル」模索

石田　聡
（下野新聞社那須塩原支局長）

栃木県北部に位置する那須塩原市の塩原、板室（いたむろ）両温泉郷で、昨年12月1日から入湯税が値上げされた。基本的に150円だったものを、宿泊料金に応じ50～200円引き上げたが、今のところ混乱はないという。

市が掲げる「新型コロナウイルス禍における観光モデル」の一環。市内の観光事業者に1回3千円の自己負担で月1回PCR検査を行い、検査費用の差額を市が補助する。その財源として、引き上げた入湯税を充てる仕組みだ。観光事業者、観光客ともに一定の「責任」を担い、応分の費用を負担することで観光客のイメージを変え、観光業への市民の理解を促す。観光地としてのブランド向上を図る狙いがある。



旅館のフロントにGoToトラベルのポスターとともに張られた入湯税値上げのチラシ（2020年12月15日／栃木県那須塩原市／下野新聞社提供）

9月末、このモデルに関する温泉関係者と市の合意書調印式が行われた。渡辺美知太郎市長は「『責任ある観光』のハードルは高いが、日本で最初に感染対策を取る観光地としてスタートできる」と胸を張った。

■塩原と板室で賛否割れる

ここに至るまでには紆余曲折があった。8月に塩原温泉旅館協同組合が加盟約50施設に行ったアンケートでは、半数以上がPCR検査に反対し、入湯税引き上げ反対は7割を超えた。「陽性が出た場合の影響が大きい」「月1回の検査で意味があるのか」「値上げを客に納得してもらえない」などの声が多く上がった。

一方、もう一つの温泉地・板室は同時期「全員賛成」の立場だった。「他の観光地と差別化を図る。選ばれるためには必要」との意見が大勢を占め、温泉地で意見が割れた。

市執行部は、9月の市議会に入湯税を一律200円引き上げる条例改正案を上程した。しかし塩原の反対は根強く、渡辺市長が「賛同する板室から始める」として議案取り下げを提案するなど、議会も紛糾。結局、一律ではなく宿泊料金に応じた値上げに改正案を修正し、可決した。

■多忙、風評不安で伸び悩む検査数

12月に入り、新たな仕組みが始動したものの、出足は鈍い。市が当初想定したPCR検査の対象者数は市内の旅館・ホテルの接客担当ら600人。しかし、本格的に検査が始まった10月下旬から12月15日までの間に検査を受けたのは延べ96人、実人数80人と1割程度だった。市と検査に合意した施設数も、対象75施設中28施設にとどまる。

PCR検査は、温泉地から離れた市内の2医療機関で、しかもチェックインが始まる時間帯に受ける。観光モデルに理解を示す旅館からも「『Go To トラベル』で忙しく、病院に行くのは負担」「陽性反応が出たら風評被害に遭う不安は今もある」との声も上がる。入湯税値上げについても「混乱はないが、『GoTo』の値引き額が大きいので気にならないだけ」と話す関係者もいる。

こうした状況を受け、市は1月から新たに旅館側の負担を無料とし、医療機関に行かずに検査を受けられるようにすることを決めた。検体を市側が旅館や近隣から回収するなどし、旅館側の負担を減らす。

また、市は希望する市民が1回千円の自己負担でできるPCR検査を1月から行うことも発表した。全国でも先駆的な取り組みだ。入湯税に替わる「医療目的税」のような新税創設の検討も進めており、観光事業者に加え市民向けPCR検査の財源にも充てる構想を進めている。

「日本一安心安全な観光地に」という意気込みや良し。しかしもくろみ通りには進んでいないのが実情だ。「選ばれる観光地」に向け、検査数の増加など着実にモデルを機能させるには、不安を抱く旅館側の理解をさらに深めることが必須だろう。

いしだ・さとし▼1999年入社　運動部、地域報道部、社会部県警担当、同社会担当などを経て　2017年から現職

熊本・球磨川治水問題

被災 防災 減災

最前線⑰

知事、「ダムあり」に方針転換
7月豪雨の大被害で決断

野方　信助（熊本日日新聞社政経部）

「住民の命を守り、地域の宝でもある清流をも守る新たな流水型ダムを国に求める」。蒲島郁夫知事は昨年11月19日の県議会全員協議会で、球磨川治水の方向性を表明した。2008年に自ら川辺川ダム計画の白紙撤回を宣言し、「ダムによらない治水」を追求する姿勢を百八十度転換させた瞬間だった。

7月4日未明。線状降水帯がもたらした激しい雨で、「日本三大急流」の一つに数えられる球磨川は広範囲で氾濫した。濁流は民家の2階まで達して市街地をのみ込み、鉄道や道路の橋も多くが流失した。流域だけで犠牲者は50人。このうち球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」では入所者14人が犠牲となった。

蒲島知事は翌5日に一度は「ダム計画の復活はない」と明言したが、その後の現地視察などで甚大な被害を目の当たりにして「ダムあり治水」に前のめり気味になっていく。7月豪雨の検証作業に、川辺川ダムがあった場合の効果を追加。8月に国土交通省が「川辺川ダムで人吉市の浸水面積を6割減らせた」との試算を公表すると、呼応するように知事は「ダムは選択肢の一つ」と言い切った。関係者によると、知事の頭には比較的早い段階から「ダムは必要」との思いがあったようだ。

■「民意」が大きなハードルに

ただ、越えなければならない大きなハードルが「民意」だった。1966年に発表された川辺川ダム計画は、当初反対していた水没予定地・五木（いつき）村の苦渋の受け入れ、そして中下流域の反対運動の高まり―と複雑な経緯をたどってきた。知事も12年前、「現在の民意は、今ある球磨川を守っていくことを選択している」と白紙撤回の理由を挙げた。当時、建設予定地と最大受益地の首長がダムに「反対」「白紙」としたことも追い風になった。

そして今回。知事は10月から計30回、住民や団体、首長ら延べ467人から意見を聴いた。川辺川ダムへの賛否は大きく割れ、「ダムがあれば今回の水害はなかった」「避難の時間を稼げる」と容認の声が上がる一方、「日本一の清流が失われる」「緊急放流で被害が拡大する」という反対論も、県が予想した以上に多かった。長年、地域を二分したダム問題を「子の世代に残したくない」と悲痛な叫びもあった。

■流水型で「命と環境の両立」を

多様な意見が交錯する中、知事は最終的に「命と環境の両立こそが流域住民に共通する願い」との結論を導き、具現化する手段として流水型ダムを選択した。通常は水の流れを止めない構造で環境への負荷が少ないとされる。会見の場では「08年当時の民意はほとんどがダムによらない治水を求めていたが、温暖化で地球環境が変わり、民意が変わった」と自身の決断の妥当性を強調した。

国と県、球磨川流域市町村は現在、ハード・ソフト両面の対策を総動員した「流域治水」の検討を進めている。流水型ダムがその柱になるが、先例は全国に5基しかない。川辺川ダム級の規模を維持して造れば国内最大となるため、環境負荷の低減効果やダム本体の強度を含めた技術的な課題など未知数の部分も多い。地元紙として丁寧に詳細な検証を続ける必要性を痛感している。

「対立の歴史は繰り返さない」とは、知事が会見でよく使うフレーズだ。しかし、地元にはなおダムへの不信感が根強い。流域治水の実現は住民の理解や協力が欠かせないだけに、国や県の地元への向き合い方にも注目する必要がある。



濁流にのみ込まれた人吉市中心部で、屋根に避難して救助を求める住民（2020年7月4日／熊本県人吉市／熊本日日新聞社提供）

のがた・しんすけ▼2000年入社　社会部や天草総局勤務後　政経部で県政取材を担当　御船支局や運動部などを経て　18年から再び県政担当

第23回記者研修会（12月7日～9日）
初めて完全リモートで開催

2020年の研修会は、新型コロナの感染拡大状況を考慮して初めてリモートで開催した。リモート取材に関連した「トラブル対処法」「米国の調査報道」「記者の体験談」をテーマに行った。参加者からの感想を紹介する。

トラブル対処法
須藤　龍也　朝日新聞社編集委員（サイバーセキュリティ担当）
「ネットは最後に裏切る存在」



実際に現場に赴き、人と会い、五感で得た情報を記事にするのが記者の仕事。しかしコロナ禍はその全てを難しくした。そこに彗星のごとく現れたのがリモート取材である。

研修の内容はこの新手法で起こるトラブルへの対応と、慣れることの重要性である。ネット回線の技術的仕組みから、極力端末を有線でつなぐことや通信量を空けることで、通信環境を極力良いものにするなどの実用的なアドバイスをいただいた。

次いで「取材相手そのものの信頼」というテーマ。相手の素性が分からない中でのリモート取材という状況で、他の手段で素性を取材した体験談を聞いて、リモート取材の枠を超え、取材相手は何者かという記者業務の原点に立ち戻るような感覚を得た。

一方、地方局の記者としてはこれまで物理的な距離の問題で会うのが難しかった相手にアプローチできる手段だとも感じることができた。テレワーク中に自宅から須藤さんの話を聞けていることがその証左である。

最後に「インターネットを信頼してはいけない。最後はあなたを裏切る存在である」という言葉があった。いわゆるデジタルネイティブ世代の私にとって、実体験を含め非常に響いた言葉だ。有効かつ強力なツールとして、今後もリモート取材を活用しつつ、それが当たり前になったとしても、足元をすくわれることのないようにしなければならないと改めて考えることができた。内容を社内でも展開し、今後の記者活動に生かしていきたい。

札幌テレビ報道部　礒貝　武尊

米国の調査報道
大矢　英代　在米ジャーナリスト　ドキュメンタリー映画監督
米では「調査報道記者」の肩書確立



私はかねてからニュース報道と調査報道とは「似て非なるもの」だと感じていた。

放送の場合、調査報道は企画VTRやドキュメンタリー番組の制作に生かされる。これらは日々のニュース取材の延長にあるとはいえ、アプローチの仕方は通常の取材と全く異なる。

今回、大矢さんの講座で大変興味深かったのは、米国で「調査報道記者」という肩書が確立されていることだった。会社の枠にとらわれずに相互のネットワークを構築し、サポートし合う姿勢は、米国全体としてのジャーナリズムのチカラを底上げしているように感じる。

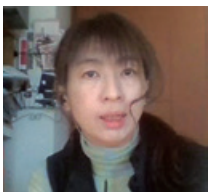
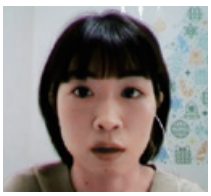
私もリモート取材に大きなメリットを感じる者の1人である。ローカル局の記者はこれまで東京や遠隔地からの情報の多くを電話や対面による取材で行っていた。かけた時間の割に情報が集まりにくい、情報源が多角的になりにくいなどの課題があったが、最近は相手のアポさえ取れれば、東京にいるのと遜色のない情報を収集できる。その点でローカル局にとってのメリットは大きい。リモート取材でのインタビューは映像的に厳しい面はあるものの、今や通常のニュース番組では視聴者も違和感なく受け止めてくれる時代だ。

今回の講座で「リモート取材」の可能性を再認識させてもらった。何より米国のジャーナリストたちの熱量がこちらにも伝わり、多くの気づきも与えてもらった。今後、リモート取材は対面とうまく使い分けることによって、優れた調査報道の作品を多く生み出すはずである。

九州朝日放送報道情報局解説委員　花田　明男

取材体験談
秋元　宏美　NHKネットワーク報道部
加藤　弘士　スポーツ報知デジタル編集デスク
吉田　純子　朝日新聞社文化くらし報道部編集委員
リモート取材の長短

3人の体験談を聞いて感じたのは、これまで重視されてきた「三現主義」（現場、現物、現実）という習慣の変化だ。加藤弘士さん（右）は「リモート取材に臨んでみて感じる

のは、意外にやれちゃうなというところ。対面取材と比較しても、そこそこいいインタビュー記事ができちゃう」と実感を話した。同じ感覚を持っている記者は多いのではないだろうか。「取材先もリモートが前提になってきたことで、取材の幅が広がった。直接アポイントが取れなかった忙しい関係者がリモート取材なら受けてくれるようになった」という秋元宏美さん（左）の話にも同感で、リモートでの取材環境は整いつつあるようだ。

一方で、リモート取材の難しさも分かってきた。加藤さんは、現場の雰囲気や取材相手との一体感、取材前後の雑談などから得られる情報の重要性を強調し、リモートの弱点を示した。また、吉田純子さん（中央）は「新人記者は、われわれが積み重ねてきた感触なしにいきなりリモートで取材をしなければならず、ものすごい大変だし、ある種危険なことだと思う」と便利さの内に潜むリスクを指摘した。新人もベテランも常に意識しなければならないと肝に銘じた。

講座ではリモート取材のメリットとデメリットがさまざまに示されたが、対面取材と比べて制約が大きいからこそ、取材のスキルが磨かれるだろうし、新しいスキルが生まれてくる可能性もある。手探り状態は続いているが、リモート取材という新たな取材手法の可能性を感じた有意義な研修会だった。

岐阜新聞社東京支社編集部長　井上　吉博

【プログラム】
12月7日（月）▼「リモート取材の『落とし穴』～オンライン取材と付き合い方」須藤龍也・朝日新聞社編集委員（サイバーセキュリティ担当）参加：93人
8日（火）▼「リモートでもできる調査報道～米調査報道記者・編集者協会（IRE）報告」大矢英代・在米ジャーナリスト、ドキュメンタリー映画監督　参加：75人
9日（水）▼「リモート取材体験談」秋元宏美・NHKネットワーク報道部、加藤弘士・スポーツ報知デジタル編集デスク、吉田純子・朝日新聞社文化くらし報道部編集委員　参加：77人

重要になる科学記者の役割



宮坂　昌之　大阪大学名誉教授

第8回／12月15日
出席：31人（完全オンラインで実施）

■ワクチンはまだ安全とは言えず

新型コロナウイルスの発生から1年がたち、解明されつつあることが増えてきた一方で、いまだはっきりしないことや、誤解されたままのことは少なくない。代表的なのはワクチンの副作用で、「まだ数万人規模の接種しかされていない。現時点では統計的に安全とは言えない」と、説明は懇切丁寧だ。

免疫や抗体のメカニズムに関する解説は、特に鋭い。抗体は、善玉、悪玉、役無しの3種類で、例えばエイズウイルスに感染すると、ヒトの免疫は役無しの抗体ばかり作ってしまい、体内からウイルスが排除されない。「なぜか」という質問に「そういうウイルスが生き残ってきた」と答えた。集団免疫についても、抗体の有無だけに注目するのではなく、自然免疫と、B細胞やT細胞による獲得免疫の総和で考えるべきだとした。

海外の検査の充実の動きも紹介いただき、広い範囲で理解が深まった。

読売新聞社科学部　江村　泰山

土曜記者ゼミ

調査報道⑥　12・19／会場14人、ネット42人

第1部　奥山はるな　毎日新聞社人事部（前社会部記者）

■外国籍子どもの就学問題で協会賞

外国籍の子どもを取り巻く学習環境の課題を丹念に拾い、新聞協会賞を受賞したキャンペーン報道「にほんでいきる」。発案した奥山記者からは企画の進め方や苦労した部分をじっくり聞くことができた。意外だったのは、日本語が不自由な人の話を日本人の読者に理解してもらうのが大変だったという点。記者の夫と育児を分担するコツは「夫婦の役割を固定化させないこと」だという。

第2部　杉本宙矢　NHKネットワーク報道部、塚原英治　弁護士

■61年服役男性を取材、裁判記録入手

杉本記者は61年服役し、仮出所した男性のドキュメンタリー「日本一長く服役した男」の舞台裏を語ってくれた。逮捕され、裁判で刑を決めるまでが専ら報じられ、受刑者の実態には関心が向けられていない―。そんな問題意識から取材を始め、情報公開請求で半世紀前の判決文も手に入れる。訴訟記録は公開が原則のため、活用すればニュースの発掘や裏取り資料に生かせると感じた。

朝日新聞社会部　西村　奈緒美

私が会ったあの人

自民党幹事長・野中広務さん
冷徹と情の交錯が魅力

小村田　義之（朝日新聞社）

政治記者として、失敗談を挙げればきりがない。野中広務さんに初めて会ったときのことも、なぜか全く覚えていない。

1999年秋、官房長官から自民党の幹事長代理になったときに、担当になった。翌年春、小渕恵三首相が急逝し、森政権が発足すると、幹事長に。秋の「加藤の乱」が収束し、年末に辞任するまで1年以上、お付き合いした。

といって、野中さんに懐深く食い込んだわけでも、とくに親しかったわけでもない。ただ、時折放つ一言ひとことが印象深く、今もなお、胸の奥に残る。

高輪の議員宿舎の食堂で各社の番記者と一緒に朝食をとり、夜は部屋で懇談する。週末には地元・京都まで同行し、喫茶店で言葉を交わした。休みもなく、朝な夕な「野中漬け」の日々である。



インタビューに答える野中広務氏
（2014年5月21日／朝日新聞社提供）

■「情報の濃度が足りん」と一蹴

だが、他社と横並びの取材で事実に迫るのは、やはり難しい。懇談が終わると携帯に電話し、こちらの見方をあてるのが常だった。このとき、モノを言うのが取材の厚みだ。甘い質問は「情報の濃度が足りん」と拒まれた。

2000年春、解散・総選挙の日程を確認しようと電話をかけ、「この日ですよね」とあててみたら「ほお、アホやね」と一蹴された。「皇室の日程を確認したか。その日は無理なんや」と教えてくれたのは、経験の乏しい記者への温情だったのか。

露骨な情報操作もあったが、周辺取材を重ねていれば、正直に答えてくれることも多かった。冷徹な仕事師にして、情を解するたたき上げの苦労人。二つの顔が交錯するのが魅力でもあった。

■「幹事長辞任」で特報と誤報

年末に幹事長を辞めると確信したのは、10月のある夜のことだ。電話でそう伝えると「お前だけやな、俺の気持ちを分かっているのは」と言う。翌日の朝刊を「野中幹事長の退任濃厚・12月改造時」という特報が飾った。

実際、年末に辞任したから、この記事は正しかった。ところが、その後の流れを見誤り、痛恨の誤報を招くことになる。

歯車が狂ったのは、11月に「加藤の乱」が起きてからだ。自民党の加藤紘一元幹事長が森内閣の打倒をめざしたが、野中さんら党執行部が切り崩し、鎮圧した。勝利に高揚する様子を間近に見て、この人も権力の魔力に勝てなかったかと、軽い失望を覚えていた。

幹事長は続投だな、と思った。「かねて辞意を漏らしてきた野中広務幹事長は、政権基盤が不安定な現状を踏まえ、首相の留任要請に応じて続投する」と11月末に軌道修正した。掲載の前夜に電話すると「ふーん」と流された。

翌朝、再び電話して「記事はどうでしたか」と聞くと「全然ダメやね」と言い放つ。驚いて部屋に押しかけたが、何も答えない。立ち去ろうとする野中さんの膝を下からつかまえて「何が違うんですか」と食い下がったら、「言われん」と足で振り払われた。

それでも辞任すると思わなかったのだから、思い込みとは恐ろしい。翌日、野中さんは、ふらりと首相官邸に姿を見せ、取り囲んだ番記者に「辞めます」と告げた。瞬間、視界が白くなったのを、よく覚えている。政治記者としてはもう終わりだな、と。

加藤の乱から20年が過ぎた。18年1月、野中さんが92歳で亡くなって、はや3年である。

（こむらた・よしゆき　論説委員）

次号は佐藤千矢子さん（毎日新聞社）にバトンが渡ります。

『永遠なれ　住田文庫』を上梓して

湯浅　博（産経新聞社）

86ページ、300部の小さな冊子がサンケイ総合印刷から手元に届いたとき、大きな満足感に包まれた。ベージュのキャンバス地模様にキンセンカをあしらった表紙に『永遠なれ　住田文庫』の筆文字が浮かび上がる。それぞれの短い文章の中に、故人と蔵書と人生が語られ、とても温かく、知的で、興味深い冊子に仕上がったと思う。

この冊子は、2013（平成25）年6月11日に68歳の若さで亡くなった元産経新聞社長、住田良能の蔵書への愛着から、幾枝夫人が「蔵書のあとさき」に関わった人々に綴ってもらいたいとの思いから生まれた。住田は生前、自宅に残した宝物のような数万冊の蔵書の行き先を気にして、幾枝夫人に託されていた。


（2007年／パリ／ご遺族提供）




住田氏の膨大な蔵書の一部

■結婚祝いに折口信夫全集所望

幾枝夫人の「はじめに」によると、結婚されたときにはすでに、思い入れの強かった『河合栄治郎全集』の23巻と別冊1巻をはじめ、夏目漱石、小泉信三、福沢諭吉、柳田国男、スターリン、王陽明などの全集を保管していた。幼なじみの父上である元首相の三木武夫氏から、結婚の祝い品について「銀食器でも夫婦茶碗でも」と問われた。住田は「では、『折口信夫全集』31巻をお願いします」と所望したことに、夫人は目を白黒させられたようだ。

住田が外信部記者や論説委員をしているときには、自宅に緊急電話が鳴って、本棚のどの棚にある本のどのページを印字して「ファクスで送ってほしい」との注文が飛び込むことがよくあった。そのたびに幾枝夫人は、彼が自分の所蔵の本のすべてを熟知していることに舌を巻いていた。

■「ミニ河合栄治郎」の異名も

住田人脈は新聞界のほかに左右の全体主義と闘った自由主義思想家、河合栄治郎の流れをくむ人々との交流が大きな比重を占めた。河合の死去後に猪木正道、関嘉彦、土屋清ら弟子たちがつくった社会思想研究会に関わって勉強に励む。元論説委員長の吉田信行氏にいわせると、住田は独断的、ワル好きなところ、さらに「弁が立ち、議論に強く、英語と中国語を自在に操っては要人との関係を築く」ところから、「ミニ河合栄治郎」という異名を進呈している（吉田著『産経新聞と朝日新聞』産経新聞出版）。

住田が外信部長から編集局次長、編集局長への道を歩み始めたころ、筆一本の編集委員、論説委員への道に後ろ髪を引かれていたことがあった。尊敬する帝塚山大学名誉教授の伊原吉之助氏から「記事だけでなく、本を残しなさい」と諭されたが、その類いまれな指導力から編集幹部から社長への道を歩む。

社会思想研究会の先輩、杏林大学名誉教授の田久保忠衛氏は、その社長室に足を踏み入れた印象を「新聞人の飯場だ」とうなる。雑多な本の間から、住田社長が顔をのぞかせていたからだ。それらの蔵書は、友人たちの書棚に新たな住み処を見いだし、数千冊の寄贈を受けた友愛労働歴史館に住田コーナーができ、英語と中国語の本を含む2千冊がアジア図書館で留学生たちの知識吸収の糧になる。

病魔に襲われてからも、住田は産経新聞のことはもちろん、新聞界の先行きが気になって「変化に対応するだけでなく、先回りして変化を待ち伏せよ」と、社の後輩幹部にデジタル分野の先行きを語っていた。

冊子づくりに関わって思うのは、住田が優れたジャーナリストであると同時に、日本の国柄と行く末を見つめながら言論界をリードした憂国の新聞人であったこと。同時に、家族に注がれるまなざしは、厳しさの中に優しさが溢れていたことが、冊子からうかがわれることを付記したい。

なお、冊子『永遠なれ　住田文庫』は、産経新聞秘書室にわずかな残部があります。（ゆあさ・ひろし　客員論説委員）

＊住田氏は1997年から2011年まで日本記者クラブ会報委員長、11年から12年まで同副理事長。14年間の委員長職はクラブ最長記録。冊子発行にあたり編集を担当した湯浅氏にご寄稿いただきました。

新しい個人D会員

中園（なかぞの） 龍二（りゅうじ） 1965年読売新聞入社。ワルシャワ、ニューヨークの各支局、英字新聞部長、外報部長、編集局次長などを経て1999年退社。その後、旅行読売出版社社長。



打てば響くネットニュース。皇室の嫁入り話に即10万人が「ノー」。腰抜け外相は首だ、と連日ウン万人。なるほど日本は本当に大丈夫？

■法人代表変更

東奥日報社　松林拓司　執行役員東京支社長（旧 遠山仁 氏）

■会議報告

●第520回会員資格委員会（12.9　小会議室）

2021年１月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　田中委員長、林、吉形、松浦、中島、高木、堀木の各委員。

●第512回企画委員会（12.14　10階ホール）

2021年の予想アンケート10問を作成した。

出席　西村委員長、坪井、村山、橋本、藤賀、榊原、佐々木、森田、杉田、川上、小林、中村、斉川、井上、五味、瀬口、宮内、伊藤、出川、川戸、小栗、名村、福田、倉重、川村、内城の各委員。

「小河正義ジャーナリスト基金」助成対象決まる

元日本記者クラブ会員で、日本経済新聞編集委員だった小河（おごう）正義さんを顕彰する「小河正義ジャーナリスト基金」は、第２回の助成対象者を選出した。選ばれたのは、作家・ジャーナリストの金田信一郎さん、アイヌの文化と人々を対象とした写真取材を続けている宇井眞紀子さん、ブルーインパルスの調査と記録活動を展開しているブルーインパルスファンネットの３件。助成対象は２件の予定だったが、頑張っているジャーナリストが多いため、2019年の第１回助成に続いて３件に増やした。それぞれに助成金30万円を進呈した。助成式はオンラインで昨年12月14日に実施した。

同助成は毎年８～10月に募集する予定。主に若手ジャーナリストへの支援を目指している。問い合わせはgreen@rief-jp.org（担当藤井）まで。

エズラ・ボーゲル氏、HPに会見記録公開中

昨年12月20日に90歳で死去したエズラ・ボーゲル米ハーバード大名誉教授は、著書を出版した際にクラブで２度会見しています（『ジャパン・アズ・ナンバーワン』1979.6.18、『現代中国の父　鄧小平』2013.9.2）。このうち13年の会見の動画と記者リポートをHPに掲載しています。

会報委員から

コロナ後にも残る「距離感問題」

コロナ禍の昨年の流行語大賞は「３密」だった。他にもソーシャルディスタンスや濃厚接触、巣ごもり―。

多くの人が、人や社会との「距離感」をこれだけ意識した年はなかったのではないか。

取材も様変わりした。「Ｚｏｏｍ」とやらでパソコン画面を通して話を聞くもどかしさ。対面のやりとりでも、マスクに覆われた顔から表情は読み取れない。最近はアクリル板が登場したが、ガラス越しの面会のようだ。仕切りの向こうとの境界を逆に意識してしまう。

会見もオンライン会見や密を避けるという名目で「各社１人、時間短縮」が増えた。

距離を縮めることを取材の要諦として教えられたし、そうしてきた。夜回りでの玄関先でのひそひそ話、居酒屋の小部屋で鍋を囲んでと、「３密」が原則だった。特ダネがとれたわけでもないが、時に本音を聞き、互いの立場を超えて刺激を受けることも多かった。

京大前総長で霊長類研究者の山極壽一さんによると、人間はサルと違って、狩猟や食事を一緒にし、信頼できる仲間の数を増やすように進化してきたという。人間の脳は社会的複雑さに対処するように大きくなったという仮説があり、社会脳は濃厚接触によるコミュニケーションによって発達してきたと考えられるという。

「３密」でつながりや共感の力を得てきたのは記者だけではないようだが、取材の距離の変化は何をもたらすのだろうか。書く手段は手書きからパソコンに変わり、文の入れ替えなど便利になった面はあったが、漢字を忘れ、起承転結や構成を練る力、思考は弱まったように思う。

コロナ後もＺｏｏｍ取材やアクリル板は「新しい日常」として残る気がする。このまま「（知らしめず）寄らしめず」でという取材先もあるだろう。権力やテーマとの距離をどうとるかに加えて、取材の距離を巡る新たな難問題の勃発だ。

朝日新聞出身　西井　泰之

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　睦月懐石（2/1まで）

先付：ままかり奉書巻き、ばい貝旨煮など　お椀：たら、魚素麺など　造り：鮪、鯛、甘海老　焼物：サーモン西京焼き、帆立貝鹿の子焼き、黒豆など　煮物：かれい蕪菁蒸し、梅麸、わさび餡など　揚物：ふぐ唐揚げ、青唐　食事：にしん蕎麦　水菓子：苺和三盆掛け（5,500円）

（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（2/1まで）

海の幸のサラダ仕立て、ズワイ蟹と白芋のクリームスープ、牛フィレ肉のステーキとオイスターライス、フルーツグラタン バニラアイスのせ、コーヒーまたは紅茶（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。

（シェフ：佐藤和治）

日本記者クラブ賞・同特別賞の締め切り間近

応募締め切りが１月31日（日）に迫ってきました。積極的な推薦をお願いいたします。

■日本記者クラブ賞

取材、報道、評論活動を通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員または法人会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であれば推薦できます。

■日本記者クラブ賞特別賞

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、新聞協会、民放連加盟社に属する方であればどなたでもできます。

両賞とも推薦者は所定の用紙で、推薦理由（2000字以内）と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからダウンロードできます。

詳細は事務局の村田（03-3503-2727）へお問い合わせください。

〈訃報〉　長尾潤会員（フジテレビ出身、93歳）が昨年12月12日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（12/25現在）

20㈬	13：30～15：00　10階ホール 「2021年経済見通し」④コロナ危機下の経済・財政政策のあり方　小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹
25㈪	14：00～15：30　10階ホール 「2021年経済見通し」⑤企業倒産と雇用　現状と見通し 友田信男 東京商工リサーチ常務取締役情報本部長

寄贈書

『にほんでいきる　外国からきた子どもたち』

（毎日新聞取材班編）

■「学ぶ権利」見えない格差を追う



明石書店
1,760円

児童が登校しなくなり、親とも連絡がつかない。虐待か、失踪か。行政は現状把握に走る。だがそれが外国籍の子の場合、「就学義務がない」として誰も動かない。

多文化共生をうたうこの国の「学ぶ権利」に、見えない格差が存在する。その実態に迫ったキャンペーン報道を書籍化した。登校の夢かなわず命を奪われた少女。犯罪に手を染めた少年。通学しても日本語が分からないだけで「発達障害」とされる子たち…。たった２人の取材班は厳しい現実のルポとともに全国調査や情報公開を駆使した報道を続け、国は対策に動き出す。

「この本を開けば、聞こえてくるはず。たくさんの『ここにいるよ』という声が」。書籍化にあたりフォトジャーナリストの安田菜津紀さんが寄せた言葉だ。声なき声を伝え、社会を変えていく。そんなジャーナリズムの原点は、ネット時代でも変わらない。2020年度新聞協会賞受賞。

磯崎　由美（毎日新聞社編集編成局次長）

『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』

（公益財団法人　新聞通信調査会）

■現場記者必携の指南書



新聞通信調査会
550円

裁判の記録は民事も刑事も公開が原則と法律で定められている。憲法が義務づける裁判の公開をより実効あるものにするためだ。だが裁判記録を取材に活用する記者は少なく、とくに刑事裁判記録は閲覧の仕組みも知らない人が多い。世界各国の記者が司法取材や調査報道のため「堅い事実や証言を正確に確認できる資料」として裁判記録を日常的に使うのと対照的だ。英語のジャーナリズムの教科書には取材の基礎ツールとして「裁判記録」の利用法が解説されているのだ。

本書は日本の記者の手助けにと、司法取材の経験豊富なベテラン記者５人と、裁判の公開に詳しい弁護士が力を合わせて著した。閲覧申し込み方法と流れから、実際の公益に資する報道への活用事例まで詳しく紹介し、読めばすぐ実践できる。記者必携の取材指南書といえる。

澤　康臣（共同通信出身）

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：130社
- 基本会員：726人
- 個人会員：1,193人
- 法人・個人賛助会員：55社・120人
- 特別賛助会員：103人
- 名誉・功労会員：11人
- 学生会員：70人

計：185社・2,223人

会報委員会

委員長＝乾　正人

委　員＝神田　俊英　桑田　広久　齊藤　信宏　迫田　朋子　曽我部　桂　高橋　誠　中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之　渡辺　昌己

（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：寺澤（てらざわ）　将幸（まさゆき）（日本経済新聞社写真映像部）



未明からキャベツの収穫をする留学生。東京写真記者協会の2020年企画部門賞（国内）を受賞した組み写真の１枚
（2020年7月15日、群馬県嬬恋村）

キャベツ畑と人工知能

近未来の人間社会に最も影響を与える技術はおそらくＡＩだろう。軍事利用はもちろんのこと、農業、工業、商業、金融、医療など、あらゆる分野で社会実装が始まっている。とりわけ人手のかかる農業分野では、ＡＩの活用が期待される。高精度の衛星画像をＡＩで分析し、穀物生産量を予測するサービスは数年前に始まった。温度、湿度、二酸化炭素センサーと組み合わせて、生育環境を自動制御する技術も商用化された。さらにはドローンとＡＩによるピンポイントの農薬自動散布、葉や実の色を解析して収穫時期を予測するアプリ、ロボットと組み合わせた自動収穫機などが出現した。

キャベツの収穫は重労働だ。農業の担い手が高齢化する中、短期間に大量の人手を必要とし、繁忙期には夜明けから夕方まで働き通しとなる。日本一のキャベツ産地、群馬県嬬恋村でも労働力不足を海外からの外国人技能実習生で補っていた。しかし昨年はコロナ禍で来日できず、留学生やアルバイトを募集してしのいだという。

実はＡＩを使ったキャベツの自動収穫機はすでに実用化されている。立命館大学の深尾隆則教授（現東京大学教授）らは大量の画像データをＡＩに学習させ、キャベツの位置を高い精度で検出し、引き抜く高さをレーザーで自動調節するマシーンを開発した。運搬からトラックへの積み込みまで、すべて無人の自動運転だ。

夜明け前の清々しいキャベツ畑で、指導を受けながら必死に刈り取るのはネパール人の留学生である。２０４５年にはＡＩが人間の知能を上回る「シンギュラリティ」が訪れると予測されている。青々としたキャベツ畑をＡＩ搭載ロボットが行き来する姿が日常となる日が訪れるかもしれない。しかし人間に追いついたＡＩは、果たして「土に触れる喜び」を味わうことができるのだろうか？

（倉澤　治雄）